

# 1. 高齢者介護施設における適切な福祉用具利用の意義と効果

## 1.1 適切な福祉用具利用の意義

### (1) 施設での生活における福祉用具利用の意義

#### 【基本的な考え方1：自立支援環境としての福祉用具】

- ・入所している高齢者にとって施設は（施設の特性によって重要性のバランスは異なるが）療養、訓練の場であるとともに生活の場であり、生活環境がどのように整備されているかということは入所者の QOL に大きな影響を与えることとなる。
- ・高齢者介護施設においては入所者の QOL 向上の観点から自立支援の環境整備が重要であるが、福祉用具は生活環境整備の重要な要素である。生活環境の一部として福祉用具をうまく活用することで利用者の自立度は大きく向上する。

#### 【基本的な考え方2：効果を高める利用体制整備】

- ・福祉用具の多くは自立支援のためのものであり、現在の福祉用具には自立支援のための技術とノウハウが蓄積されている。そうした福祉用具を適切に利用することができれば、入所者の QOL 向上に大きく貢献することが期待できる。
- ・一方で福祉用具は、利用者の状態をきちんとアセスメントして適切に選定・適合させて利用されるべきものである。支援目標に即して、利用者の心身の状態変化にも合わせて適切に使用されることで最大の効果が発揮される。
- ・施設においては入所者の自立度を高めるため様々な職種が配置されており、多職種によるチームケアが行われている。福祉用具も各職種の理解を得てチームケアの一環として活用されることでそのメリットを最大に発揮する。

#### 【介護老人保健施設における意義】

- ・介護老人保健施設は入所者が居宅での生活も戻るための療養・訓練を行う中間施設であることから、入所者が住み慣れた家で自立した生活できるよう、居宅の生活環境を想定した生活を組み立てることが重要となる。
- ・そのためまずは、施設での療養・生活で自立度を高めることが重要であり、適切な福祉用具を選択することで施設内での自立度を高めることができる。
- ・さらに居宅に戻った環境でも自立した生活を継続できるような指導を行うことも重視される。そのために、入所中から居宅で利用できる福祉用具に慣れておりことで居宅での自立度を高めることができる。
- ・こうした経過を経て、退所時には福祉用具を利用した生活行動が関係者に情報提供され、それを踏まえた介護サービスが提供されることが望まれる。

#### 【介護老人福祉施設における意義】

- ・介護老人福祉施設は、心身の病気や障害により自宅で、自力で生活することが困難である高齢者の日常生活を介護する場であることから、施設内での生活のQOLを高めることが重要である。
- ・そのためには施設での生活の自立度を高めることが重要であり、心身の状態に適した福祉用具を適切に選定、活用することで自立度を高めることができる。
- ・介護老人福祉施設では入所期間が長期化することから、入所中に心身の状態が変化し、それに伴い生活の内容、自立の目標も変化してくることが想定される。そうした場合には心身の状態の変化に合わせて、利用する福祉用具も変更していくことで自立度を維持することができる。

#### 【福祉用具貸与サービス活用の意義】

施設入所者が福祉用具を利用する場合にも、個々に異なる身体状況の違い（体格、姿勢の癖、障害の種類・箇所、身体機能の特性など）にも適切に適合した福祉用具が選択され、適合されることが重要である。

また、入所者の状態変化によって不適合が生じた場合には、速やかに適合する用具へ変更していくことも重要である。

こうした利用者の差異や状態変化に対して全て施設保有の福祉用具で対応することは難しい面がある。多くの施設で保有している福祉用具は一般的、標準的なものが中心となっているが、それらだけで対応しようとする利用者には体に合わない用具を無理して使うか、用具を使えないことになり、大きな負担を強いられることになる。

#### ・多様な利用者に適合可能

利用者の体格の差異が大きい場合、あるいは麻痺などで身体の機能の偏りが大きい場合でも、福祉用具貸与サービス（以下レンタルサービスという）を活用することで対応が可能になる。レンタルサービスは非常に幅広い品揃えがあるので、施設で保有する福祉用具で対応しきれないケースを十分に補うことができる。

#### ・精度の高い適合にも対応可能

自立した座位保持が困難であったり、正しい座位姿勢を保持する必要があるなど、座位保持のために精度の高い適合が求められるなど、特別な対応が求められるケースにも対応することができる。

#### ・頻繁な用具の変更にも対応可能

高齢者では珍しくないが短期間で身体の状態が大きく変化する、あるいはそうした変化が繰り返されるなど、頻繁な用具の交換や適合の調整が求められるケースにも対応することができる。

- ・ **最新の福祉用具を利用できる**

近年は福祉用具の開発サイクルも早まっており、毎年のペースで新機能を備えた新しい製品が投入されている。しかし、施設備品に頼った運用では、こうした新製品を頻繁に導入することは難しい。

その点、福祉用具レンタルサービスでは保有する用具の償却も早く、常に新しい用具を用意することができるため、利用者は常に新製品を選択することが可能である。

- ・ **施設経営の面でもメリット**

利用者に適合した用具を適切なタイミングで提供すること以外に施設経営の面でも、用具保管のためのスペースがいらなくなる、メンテナンスに掛かる労力や費用を外部化できる、といったメリットもある。

**【福祉用具貸与事業者と福祉用具専門相談員が提供する役割】**

入所者個別の状態に適切に対応した福祉用具を選定し、適合させるためには相応の技術が必要となるが、一般の施設では個々の入所者に対して高い水準で福祉用具を適合させることのできる職員がいることはまれである。

介護保険の指定事業者となっている福祉用具貸与事業者には必ず福祉用具専門相談員が配置されており、モノとしての福祉用具だけでなく適切な福祉用具を選定し適合するサービスも提供している。高齢者介護施設に対しても福祉用具事業者と福祉用具専門相談員は以下のような役割を提供できる。

- ・ **契約に基づくサービス提供の枠組み提供**

福祉用具貸与事業者は施設と福祉用具貸与の契約を結ぶことで、レンタルサービスの内容（単価に基づく利用料、整備された福祉用具、適合調整、交換要望への対応、整備・消毒などのメンテナンス等）を担保する。

- ・ **福祉用具に関する全般的情報を提供**

福祉用具専門相談員は福祉用具全般についての豊富な知識、また、最新の福祉用具についての知識も有している。レンタルサービスを通じてこうした豊富な情報を提供する。

- ・ **福祉用具の利用技術を提供**

福祉用具専門相談員は居宅で福祉用具を用いる様々なケースに対応してきており、適切な福祉用具の選定と適合についての経験と技術を有している。レンタルサービスを通じてこうした豊富な知見と技術を提供する。

また、経験を積んだ福祉用具専門相談員は多くの福祉用具利用者の生活を長期支援する経験も有している。このため、福祉用具の長期的な利用に伴う利用者の変化についての知見も有しており、福祉用具を用いた生活の構築に関しても情報を提供することができる。

## (2) 施設での福祉用具利用に際してのチームケアと各職種の役割

施設における介護は、施設の介護支援専門員が作成するケアプランに即して介護職、看護職、リハ専門職などによる多職種のチームで、また、入所者の生活全般に関しては生活相談員、支援相談員が対応する体制となっており、以下に示すように多くの専門職がそれぞれの役割を担っている。

入所中の生活全般で自立を支援する福祉用具についても、こうしたチームケアの中で位置づけられ、その利用について各職種の観点から適合状況、利用状況などが留意されることが望ましい。福祉用具の利用についてもそれぞれの職務領域との関連で期待される役割があるが、それぞれの役割を果たすと同時に、各職種が福祉用具を利用するねらいを共有し、目標の達成に向けて連携して対応することが重要である。

また、居宅から施設、あるいは施設から居宅へ移行される利用者においては、福祉用具専門相談員は双方の環境整備に一貫して関与することが可能であり、居住環境の連続性を維持することに貢献することができる。

### 生活相談員、支援相談員

居宅の生活や家族との関係など、入所者の施設の外側の生活まで視野に入れ、施設内と施設外(居宅等)との生活の継続性を維持する観点から、施設内での生活行動の目標を設定する。

### 介護支援専門員

施設の運営基準に基づき各施設に内地されることになっている。ケアプランの作成を通じて施設における生活行動の目標を設定し、それを実現するケアの体制整備、施設内での生活全般のマネジメントを行う。その中で福祉用具の利用についても位置づけ、ねらいを検討する。

### 介護職員

ケアプランで設定された支援の目標と福祉用具利用のねらいを理解したうえで、介護支援の中で福祉用具を有効に活用する。また、介護を行う中で入所者の生活行動、身体状況の変化をとらえ、医師、介護支援専門員へフィードバックする。

### 看護職員

ケアプランで設定された支援の目標と福祉用具利用のねらいを理解したうえで、看護の中で福祉用具を有効に活用する。また、看護を行う中で入所者の心身状態の変化をとらえ、医師、介護支援専門員へフィードバックする。

### リハ専門職(医師、作業療法士(OT)、理学療法士(PT)、言語聴覚士(ST))

介護老人保健施設にはリハ専門職の配置が定められており、施設内でのリハビリテーション計画の作成、計画に基づいたリハ訓練の指導などを行う。訓練に福祉用具が用いられることもあり、福祉用具利用の経験者が比較的多い。

#### **機能訓練指導員**

施設内での支援目標に即した生活行動を実現できるよう、生活行動機能を向上させるための訓練、指導を行う。目的を達成するために福祉用具も活用し、適切な利用方法を指導する。

#### **福祉用具専門相談員**

施設内での福祉用具利用のねらいに即した適切な福祉用具を選定し、利用者への適合調整を行う。また、利用のねらいに即した適切な利用方法を指導する。

## 利用者に対する効果

福祉用具選択の幅を拡げることで利用者の自立支援に一定の効果を得られます。利用者の自立を最大限に支援できるジャスト・フィットの福祉用具を活用してみましょう。

平成 24 年度「高齢者施設等における福祉用具利用と効果的な運用体制に関する実証研究」および平成 25 年度「高齢者施設等の特性に対応した福祉用具利用の効果的な運用体制に関する実証研究事業」では、全国の介護老人福祉施設、介護老人保健施設といった高齢者施設のべ 20 施設で実証事業を実施しました。

実証事業では、これら的高齢者施設の利用者（計 200 人）を対象として、福祉用具貸与事業者が提供できる多様な機種種の福祉用具の中から、自立支援に向けた用具を選定し、利用していただきました。利用に際しては福祉用具専門相談員からの提案、アドバイスなど種々の情報提供も行いその結果、以下のような効果が確認されました。

- 福祉用具貸与（レンタル）サービスを用いることで個々の利用者の身体的な状態に適合した福祉用具（車いす、歩行補助用具、床ずれ用具）を利用することができ、いずれの施設でも様々な形で利用者の身体状況や生活行動などが改善されました。
- FIM（機能的自立度評価）、日常生活行動の変化、関与したスタッフによる総合評価により利用経過を評価したところ、いずれかが改善されたケースが全体の 80%近くとなっています。
- 指標面での改善確認だけでなく、生活行動が広がった、普段の表情が豊かになったなど、利用者の QOL が改善した事例も数多く報告されています。

【車いす利用での QOL 向上の例】	
事例 1 心不全、認知症、脳梗塞、PEG 造設。入浴、排泄とも全介助の方。 座位取れず、姿勢保持が難しかった。	・バックサポートがありリクライニング、ティルト調整できる車いすを導入。 ・座位姿勢が安定した事で、車いす使用時の表情が穏やかになっている様子。安楽な離床に繋がっている。 ・離床の回数や時間が増えた事で、同ユニットの奥様と過ごす時間が増えた。
事例 2 認知症、既往歴：外傷性くも膜下出血 右中大脳動脈狭窄症。入浴、排泄とも見	・座幅が狭くサイドサポートも付いたティルト・リクライニング車いすを導入。 ・座位姿勢が安定した事で食事が進むようになり、摂

<p>守り程度の方。 座位保持には自分の手で支えることが必要だった。</p>	<p>取量が増えた。 ・また、安楽な座位姿勢を保つ事で、四肢の外傷や皮下出血が減ってきた。</p>
<p>事例3 症候性てんかん/心房細動、入浴、排泄とも全介助。座位保持は介助が必要で、リクライニング車いすを利用しては満足していなかった。</p>	<p>・バケットシート型のバックサポートの車いすに変更。 ・状態にあった車いすに変更してからは、不満は聞かれない。笑ったり、怒ったりの表情変化がみられるようになってきた。 ・本人の状態にあった車いすを導入できたことで、介助負担の軽減ができ、かつ表情変化もみられるようになってきた。</p>
<p>事例4 認知症。急性硬膜下血腫、脳出血（外傷性）後遺症、入浴、排泄とも全介助。座位保持は介助が必要だった方。</p>	<p>・モチュラー型車いすを導入し多角的に適合調整。 ・食堂での車いす座位姿勢は、利用前に比べて姿勢が崩れる事も少なくなり、良好となっている。 ・本人の反応に改善が見られ、食堂でのコミュニケーション量が増加し、自ら立ち上がろうとされたりするなど、身体能力も変化してきている。</p>
<p>事例5 アルツハイマー型認知症 入浴、排泄とも全介助。座位保持は介助が必要で離床時間が短かった方。</p>	<p>・ティルト・リクライニング型車いすを導入。 ・注入食の時間や入浴、リハビリなど離床して生活できるようになった。そのため、右大転子部への圧が軽減され、右大転子部の褥瘡は治癒した。 ・車いすを活用して過ごす生活が定着し、御家族との面会も車いすですることができるようになった。本人にとっても、視界が変わり、意思疎通はできないが表情などの反応が良くなっている。</p>
<p>【床ずれ防止用具での QOL 向上の例】</p>	
<p>事例6 脳梗塞後遺症で左片麻痺 座位保持は介助が必要で、入浴、排泄とも全介助だった方。</p>	<p>・低体重でも身体が沈み、高い体圧分散効果が得られマットを導入。 ・臥床中心の生活ではあるが表皮剥離は出来ていない。 ・褥瘡をしっかり予防できて腰痛の軽減から離床時間の延長も可能となり ADL の向上に繋がった。</p>
<p>事例7 びまん性レビー小体病 入浴、排泄とも全介助。座位取れず離床時間がとりにくかった方。</p>	<p>・細かいエアセルのエアーマットの使用継続により、褥瘡の再発もなく、発赤も見られない。 ・離床して車いすに移乗する生活の流れも定着し、療養棟での注入食もリクライニング車いすです摂られている。POPO による歩行練習も継続中。起きて過ごす時間も増えており、ご家族も喜ばれている。</p>

参考データ：利用者の変化が見られた件数

区分	効果があった件数		
機能的自立度評価表（FIM）	車いす 6件	ベッド・いす・車いすの移乗の改善 トイレへの移乗の改善 移動動作（歩行・車いす）の改善 自力体位変換能力	6件 5件 4件 2件
	床ずれ 予防用具 1件	ベッド・いす・車いすの移乗の改善 移動動作（歩行・車いす）の改善	1件 1件
生活行動の変化	車いす 21件	離床時間の改善 室外で過ごす時間の改善 アクティビティ参加回数の増加 施設外への外出回数の増加 アクティビティ以外の交流回数の増加 食事の状況（昼食所要時間）の改善 その他の変化	18件 16件 7件 8件 17件 7件 12件
	床ずれ 予防用具 11件	離床時間の改善 室外で過ごす時間の改善 アクティビティ参加回数の増加 アクティビティ以外の交流回数の増加 食事の状況（昼食所要時間）の改善 その他の変化	6件 5件 2件 1件 2件 5件
総合評価	車いす 27件	利用者のADL、生活行動の変化など レンタルによる福祉用具の利用について	22件 23件
	床ずれ 予防用具 18件	利用者のADL、生活行動の変化など レンタルによる福祉用具の利用について	16件 14件

※平成24年度「高齢者施設等における福祉用具利用と効果的な運用体制に関する実証研究」および平成25年度「高齢者施設等の特性に対応した福祉用具利用の効果的な運用体制に関する実証研究事業」の結果から整理。

## 1.2 施設や職員に対する効果、意識の変化

個々の利用者に適合した福祉用具を有効活用することで介護量も軽減されます。利用者の活動量増加も見えることから、介護スタッフの自立支援の意識も高まります。福祉用具利用で自立支援の新たな可能性を拓いていきましょう。

- 福祉用具の選択しやすさ、福祉用具の調整・適合のしやすさ、介護のしやすさについて「やりやすくなった」という回答が多くみられました。
- 自立に向けた支援方法の選択肢が広がり、QOL 向上などの効果も実感されたことから、施設職員側の自立支援に対する意識が高まりました。
- 福祉用具の有効活用が介護量軽減や対象者の活動量増加に繋がることを体験し、個々の利用者にあった福祉用具を利用することの大切さや必要性が実感されています。

### モデル事業に関わった施設の専門職種からのコメント

生活相談員 支援相談員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別対応、自己実現を目指すという意味で福祉用具利用の拡大は施設サービス提供側からすれば大変現実的で有効と思う。</li> <li>・ 自立を支援することでもっとも大事なことは、体の一部としてフィッティングできるものであることを再認識した。</li> <li>・ 貸与サービスであれば福祉機器利用についてご家族の理解も得やすくなる。</li> </ul>
介護支援専門員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別的な対応が重要であり、施設での福祉用具貸出しは効果的。</li> <li>・ 居宅同様に、ご本人に合った福祉用具を利用する事が生活の質の向上につながることを今回改めて認識した。</li> <li>・ 利用者が長く在宅で生活できるよう支援する介護老人保健施設にとっては、居宅と同じ環境を設定できるようになることは重要。</li> </ul>
介護職	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適切な福祉用具を使用したことで問題点の改善だけではなくQOLの向上に繋がった方や、自信を付けて自ら自立に向け努力される姿も見られ、自立支援の可能性が広がった思い。</li> <li>・ ADLの向上が見られた結果もあり、今回の取り組みで介護職員の福祉用具に対する意識が向上したように感じる。</li> <li>・ 利用者さんのできることが増えるのを見るのは嬉しい。環境設定が大事だということに気付かされた。</li> <li>・ 個々に適合した福祉用具を選定することの大切さを改めて実感した。施設でも福祉用具のレンタルは今後必要だと思う。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉用具専門相談員からの様々なアドバイスや、福祉用具の提案により勉強になった。</li> </ul>
看護職	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉用具は生活行動支援の場面に必要であり、個々にあった福祉用具の大切さを改めて実感した。</li> <li>・ 本当に自分に合った物が探せれば今後さらに自立度もあがっていくと思えた。</li> <li>・ 福祉用具のレンタルが職員の手助けに繋がるということを感じた。ケアだけでは対応しきれない部分を福祉用具でおこなうことで対応の幅が広がると実感できた。</li> <li>・ 福祉用具の専門家により具体的な助言が得られて大変助かった。</li> </ul>
機能訓練指導員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者の生活が寝たきりの状態から段階的に車いす座位での生活に移行できると思われる利用者は多いので、施設での福祉用具レンタルの制度は必ず必要だと思います。</li> <li>・ 介護老人保健施設では個別リハビリの時間は病院ほどはとれないが、生活の視点をもった療法士が多く存在する為、福祉用具の活用はそれを補う有効な手段になると思う。</li> <li>・ 本人の体格に合ったものを提供でき、福祉用具レンタルは有効。</li> <li>・ 本人が試用してみたいというものを気軽に試せる点がよい。</li> </ul>
その他（医師、栄養士、作業療法士など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉用具の選択肢が広がることで自分で出来ることが増えると生きがいにもなる。</li> <li>・ 尊厳あるケアの確立や、介護者の腰痛対策なども環境が整ってこそ解決できる課題だと認識できた。</li> <li>・ 福祉用具を円滑に効果的に利用できる仕組みをつくと同時に、それを活用しながらケアやリハビリテーションが行える人材を育成していくことで、現在の状況を良い方向に向けることができると感じた。</li> <li>・ 入所中に利用していた福祉用具をそのまま在宅復帰時にも利用できれば、セラピスト側もリハ継続のアプローチがしやすい。</li> </ul>

※平成 24 年度「高齢者施設等における福祉用具利用と効果的な運用体制に関する実証研究」および平成 25 年度「高齢者施設等の特性に対応した福祉用具利用の効果的な運用体制に関する実証研究事業」の結果から整理。

以下のデータからも、モデル事業を通して、施設で福祉用具をレンタルし、専門職種が関わって利用者の状態に適したものを利用することによって、利用者の生活行動の変化等の効果や、職員の業務負担の軽減、ケアの質向上につながる効果が得られることが確認されています。

参考データ：業務の変化の回答内容とその理由

視点	回答状況	その理由
福祉用具の選択しやすさについて	13人中、9人が選択しやすくなったと回答	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選択肢が広がる、</li> <li>・ 利用者にあった用具について福祉用具専門相談員のアドバイスを受けることができる</li> <li>・ 利用者の可能性を引き出せる など</li> </ul>
福祉用具の調整・適合のしやすさについて	13人中、12人が調整・適合しやすくなったと回答	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調整可能な用具をレンタルできる為、より細かい調整が容易にできる、</li> <li>・ 福祉用具事業所の細やかな対応により、調整がしやすかった など</li> </ul>
リハビリ指導のしやすさについて	介護老人保健施設全施設がリハビリがしやすくなった・負担が軽減したという回答。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在宅で使用する予定の用具を施設の中から使用することができる為、スムーズなリハビリ在宅支援につながる。など</li> </ul>
介護のしやすさについて	13人中、11人が選択しやすくなったと回答	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移乗の際の介護負担や入居者様の足をぶつける等のリスクの軽減（車いす）。</li> <li>・ 座位保持等身体が安定するようになった（車いす） など</li> </ul>
対象利用者の自立に対する意識について	13人中、6人が自立に対する意識が強くなったと回答	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活における行動範囲も広がり自立に対する意識に変化も見られた。</li> <li>・ 能力に合った用具を選択することで、自主訓練を行えるケースがあった</li> <li>・ 離床時間が増加した</li> <li>・ 時間を決めて歩行器を使用するようになった など</li> </ul>
職員として、利用者の自立支援に対する意識について	13人中、4人が自立支援に対する意識が強くなったと回答	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自立に向けた支援方法の選択肢が広がった</li> <li>・ 環境を整えることで、利用者のできる事が、拡大することが理解できた</li> <li>・ 福祉用具の有効活用が介護量軽減や対象者の活動量増加に繋がることが体験できた</li> </ul> <p>など</p>
全体をとおして	13人中、7人がやりやすかった・負担が軽減されたと回答	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個々にあった福祉用具使用の大切さや必要性を改めて実感することができた。</li> <li>・ 選択、調整を行う時間は増大したが、利</li> </ul>

視点	回答状況	その理由
		利用者様の QOL 向上、ADL 向上につながり、結果的に負担が軽減した など

※平成 24 年度「高齢者施設等における福祉用具利用と効果的な運用体制に関する実証研究」および平成 25 年度「高齢者施設等の特性に対応した福祉用具利用の効果的な運用体制に関する実証研究事業」の結果から整理。